

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第95期) 至 平成29年3月31日



(E04323)

第95期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ア サ ガ ミ 株 式 会 社

目 次

頁

第95期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第95期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	44, 345, 538	45, 787, 858	46, 756, 812	45, 783, 273	45, 449, 968
経常利益 (千円)	1, 474, 426	1, 699, 148	1, 565, 894	1, 524, 358	2, 049, 894
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	818, 903	724, 525	878, 356	242, 197	1, 276, 717
包括利益 (千円)	1, 137, 607	611, 405	1, 343, 969	263, 950	1, 519, 852
純資産額 (千円)	11, 997, 147	12, 362, 720	13, 640, 621	13, 759, 561	15, 134, 061
総資産額 (千円)	54, 019, 551	53, 087, 698	52, 953, 150	49, 569, 593	50, 510, 759
1 株当たり純資産額 (円)	839. 11	864. 78	955. 08	963. 19	1, 060. 13
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	57. 86	51. 19	62. 07	17. 12	90. 22
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22. 0	23. 1	25. 5	27. 5	29. 7
自己資本利益率 (%)	7. 2	6. 0	6. 8	1. 8	8. 9
株価収益率 (倍)	7. 1	8. 3	6. 5	22. 0	4. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2, 772, 679	2, 932, 800	3, 454, 710	1, 631, 610	3, 567, 781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△340, 377	△787, 049	△1, 346, 466	78, 139	△908, 702
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2, 863, 862	△2, 112, 986	△1, 763, 224	△2, 516, 725	△1, 256, 826
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3, 812, 857	3, 846, 442	4, 193, 988	3, 388, 272	4, 790, 802
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	1, 510 [528]	1, 540 [524]	1, 632 [701]	1, 660 [749]	1, 763 [730]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	21, 264, 629	22, 129, 285	22, 518, 481	22, 185, 490	22, 210, 780
経常利益 (千円)	785, 272	1, 223, 680	994, 396	853, 517	1, 077, 622
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	426, 326	574, 417	608, 607	△37, 036	805, 422
資本金 (千円)	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000
発行済株式総数 (株)	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000
純資産額 (千円)	10, 089, 786	10, 422, 284	11, 314, 010	11, 147, 463	12, 015, 583
総資産額 (千円)	46, 455, 034	45, 974, 706	45, 554, 063	42, 277, 181	42, 957, 901
1 株当たり純資産額 (円)	712. 90	736. 46	799. 52	787. 75	849. 14
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間 配当額) (円)	8. 00 (－)	8. 00 (－)	10. 00 (－)	10. 00 (－)	10. 00 (－)
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 (△) (円)	30. 12	40. 59	43. 01	△2. 62	56. 92
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21. 7	22. 7	24. 8	26. 4	28. 0
自己資本利益率 (%)	4. 4	5. 6	5. 6	△0. 3	7. 0
株価収益率 (倍)	13. 5	10. 5	9. 4	—	7. 5
配当性向 (%)	26. 6	19. 7	23. 3	—	17. 6
従業員数 (名)	437	437	440	454	457

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 第94期の株価収益率については、純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社（現 J F E スチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫（41,000㎡）深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社）を設立。（現連結子会社）
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫（33,000㎡）お台場国際物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。
	広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設（23,000㎡）広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。
	株式会社マイプリント（現連結子会社）の株式を取得。
平成21年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）
平成24年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社及び関連会社2社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 なし

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 (株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

〔主な関係会社〕 港運輸工業(株)、アサガミ物流(株)

3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

〔主な関係会社〕 ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 (株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕 アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

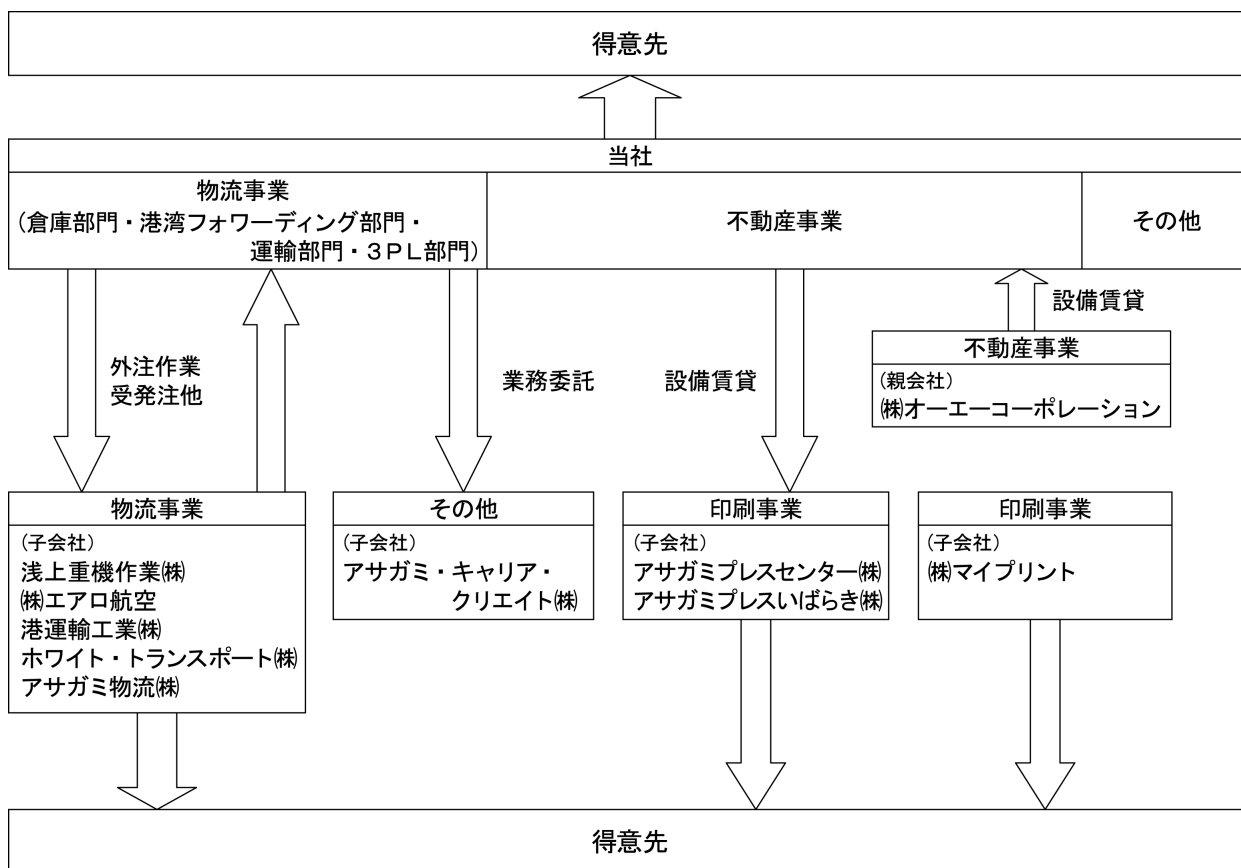
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

〔主な関係会社〕 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.48		672,250		建物等 の賃借	2
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100				当社の荷役 作業等の受 発注		3
アサガミ・キャ リア・クリエイ ト㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		67,760		業務請負		2
㈱エアロ航空	東京都 江東区	70,000	物流事業	100		55,500	53,000	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		4
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		3
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100		70,000				3
ホワイト・トラ ンスポート㈱ (注)3	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注		3
アサガミプレス センター㈱ (注)4	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100					建物等 の賃貸	5
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65					建物等 の賃貸	3
㈱マイプリント (注)4	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						5

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 貸付金、債務保証は平成29年3月31日現在の金額であります。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 アサガミプレスセンター㈱及び㈱マイプリントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	アサガミプレスセンター㈱		㈱マイプリント	
	① 売上高	5,358,255千円	① 売上高	14,611,372千円
	② 経常利益	353,472千円	② 経常利益	691,137千円
	③ 当期純利益	217,883千円	③ 当期純利益	400,176千円
	④ 純資産額	1,818,885千円	④ 純資産額	3,128,893千円
	⑤ 総資産額	3,418,771千円	⑤ 総資産額	5,239,316千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	1,032 (73)
不動産事業	5
印刷事業	646 (653)
その他	14
全社(共通)	66 (4)
合計	1,763 (730)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
457名	46歳 4ヶ月	15年 7ヶ月	5,917千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	375
不動産事業	5
その他	11
全社(共通)	66
合計	457

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟)
組合員 119名(平成29年3月31日現在)
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員 185名(平成29年3月31日現在)
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
組合員 133名(平成29年3月31日現在)
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、住宅着工や公共工事の増加、鉱工業生産の持ち直し等、供給面からの景気の押し上げがあり、企業収益は製造業を中心に大幅に改善いたしました。一方、個人消費は通年で弱含み、賃金もほぼ横ばいのままで推移し、その他の経済指標においても需要面の弱さが目立ちました。また、欧州や中東等におけるテロ等のリスクの高まり、米国の利上げの影響、先進各国の不透明な政治情勢等、経営環境の不確実性もますます高まる1年となりました。

物流業界では、昨年度来下落していた燃料単価が反発し、ドライバー不足の状況がさらにひっ迫する等、厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、依然として旺盛な供給が続き、全国的に空室率の低下・賃料の上昇基調が継続し、堅調に推移いたしました。印刷業界では、婚礼分野については、婚姻数は減少傾向にあり、年賀分野については、年賀葉書発行部数は減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数は減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,449百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2,102百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は2,049百万円（前年同期比34.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,276百万円（前年同期比427.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は2,148百万円（前年同期比0.3%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出スクラップの取扱量増加となるも、スポット作業案件の減少、建設機械等の輸出取扱量減少および国内鉄鋼需要を背景とした製鉄関連作業減少等により、売上高は6,603百万円（前年同期比1.4%減）となりました。運輸部門につきましては、鋼材・原料輸送の新規業務獲得および配送センターの取扱店舗数増加等により、売上高は11,464百万円（前年同期比6.1%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,439百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は21,656百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は倉庫部門での修繕費増加により、1,486百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,613百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は減価償却費および修繕費の減少等により、1,513百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、年賀印刷はパック賞品の販売数増加や新規事業で増収となるも、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定により、売上高は21,267百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は修繕費の減少および経費の見直し等によるコストの減少により、1,004百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

(その他)

当事業につきましては、建設工事関連およびグループ内業務請負事業において受注が増加し、売上高は680百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より1,402百万円増加し、4,790百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、3,567百万円（前年同期比118.7%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,066百万円、減価償却費1,719百万円、支払利息264百万円、仕入債務の増加額245百万円、売上債権の増加額182百万円、未払消費税等の減少額199百万円、法人税等の支払額325百万円、利息の支払額263百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、908百万円（前年同期は得られた資金78百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出896百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、1,256百万円（前年同期は使用した資金2,516百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入金による収入6,746百万円、短期借入金の返済による支出300百万円、長期借入金の返済による支出7,122百万円、社債の償還による支出370百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「業績等の概要」に記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	21,656,732	47.6	2.5
倉庫部門	2,148,698	4.7	△0.3
港湾フォワーディング部門	6,603,526	14.5	△1.4
運輸部門	11,464,589	25.2	6.1
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	1,439,918	3.2	△1.8
不動産事業	3,613,990	8.0	0.2
印刷事業	21,267,633	46.8	△4.0
その他	680,148	1.5	2.5
計	47,218,505	103.9	△0.7
セグメント間の内部売上	△1,768,537	△3.9	—
合計	45,449,968	100.0	△0.7

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の当該販売実績及び総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先が無いため記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。

この経営理念を実現するため、次の経営方針を掲げ、株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

- ① 顧客第一
- ② 企業規模の拡大
- ③ 高収益体質の確立
- ④ 磐石な安全性の確立

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、緩やかな回復基調にある海外経済にけん引される形で、輸出や設備投資が伸びることが期待されます。また、2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックに向け、建設業や製造業を中心とする供給の増加に加え、賃金の上昇と個人消費の拡大による需要の増加が、景気の好循環を創出していくことが期待されます。しかしながら、円高や中国をはじめとする新興国の経済減速が国内景気を押し下げるリスクや原油価格の乱高下、先進各国の政治情勢の不安定化等の懸念材料が多く、先行きは非常に不透明な状況となっております。

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り組むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

① 顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め、最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

② 安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修を実施し、事故撲滅へ努力してまいります。

③ 事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、世界各国の経済情勢を注視し、海外事業の拡大も目指してまいります。

④ 収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化をしてまいります。

⑤ 人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わる仕組みを構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気動向、原油価格の動向、および顧客の物流政策の方針、不動産事業における市場需給バランスおよび市場動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック・トレーラ等）を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修や、全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取り組みを実施しております。しかし、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的な規制等

当社グループは総合物流企業としてさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、土地および建物の時価の下落等により、減損処理を実施する場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人による情報漏洩につながるソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を実施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ941百万円増加し、50,510百万円（前年同期比1.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金が1,402百万円、受取手形及び売掛金が163百万円、株価の変動等により投資有価証券が320百万円増加した一方、流動資産のその他に含まれる未収入金が464百万円、減価償却費等により有形固定資産が503百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、35,376百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が261百万円、未払法人税等が326百万円、長期借入金が157百万円増加する一方、短期借入金が834百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が168百万円、社債が245百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,374百万円増加し、15,134百万円（前年同期比10.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1,135百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ422百万円増加し、2,102百万円（前年同期比25.2%増）となりました。これは主に売上原価の修繕費の減少、経費の見直し等によるコストの減少により売上総利益が242百万円増加し、さらに、人件費等の減少により販売費及び一般管理費が180百万円減少したことによるものであります。

③ 経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ525百万円増加し、2,049百万円（前年同期比34.5%増）となりました。これは主に営業外収益の受取配当金の増加、営業外費用の支払利息の減少によるものであります。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1,034百万円増加し、1,276百万円（前年同期比427.1%増）となりました。これは主に特別損失の固定資産売却損が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,163,633千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入などを中心とする総額810,802千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の建屋および設備更新などを中心とする総額126,134千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、印刷機器の更新および事務所の改修などを中心とする総額210,866千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、福利厚生施設の改修などを中心とする総額15,830千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	1,493,790	71	7,908,058 (15,542) [4,527]	3,084	9,405,005	4
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	2,255,893	3,736	— (—) [16,876]	376	2,260,006	27
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	815,228	78	1,444,109 (20,146) [19,540]	7	2,259,424	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,086,544千円であります。
賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アサガミプレス センター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	37,564	539,024	12,400 (2,182)	79,663	668,652	217
(株)マイプリント	本社 (東京都 多摩市)	〃	本社 工場他	438,928	78,562	692,035 (4,691)	56,284	1,265,810	368
浅上重機作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	4,562	0	293,954 (4,081)	—	298,517	150
(株)エアロ航空	本社 (東京都 江東区)	〃	事務所 ビル他	40,794	—	93,366 (93)	4,849	139,010	24

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	113,640
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	254,100

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	14,180,000	—	2,189,000	△385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議において資本準備金を385,299千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	6	32	6	2	620	676	—
所有株式数 (単元)	—	2,111	12	8,855	66	4	3,100	14,148	32,000
所有株式数 の割合(%)	—	14.92	0.08	62.59	0.47	0.03	21.91	100.00	—

(注) 1 自己株式29,784株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に784株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.37
芝海株式会社	東京都港区海岸2-2-8	504	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	382	2.69
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.53
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内3-1-1	213	1.50
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2	150	1.05
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.05
計	—	10,355	73.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,119,000	14,119	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,119	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式784株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	29,000	—	29,000	0.2
計	—	29,000	—	29,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	852	341
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	29,784	—	29,784	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、加えて財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき10円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日定時株主総会決議	141,502	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	458	520	437	433	450
最低(円)	302	333	386	359	360

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	378	390	439	438	448	450
最低(円)	367	369	394	401	423	423

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		木 村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(合併により現ア サガミ株式会社)代表取締役社長 昭和54年8月 当社代表取締役相談役 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役会長 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 株式会社マイプリント 代表取締役会長	平成29年 6月から 2年	100
取締役 副会長	社長補佐	岩 城 静 二	昭和24年2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(合併により現ア サガミ株式会社)入社 平成11年10月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員 平成15年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成20年7月 当社代表取締役専務兼専務執行役 員、社長補佐 平成29年4月 当社代表取締役専務兼社長補佐 平成29年6月 当社取締役副会長兼社長補佐、現在 に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長	同上	55
代表取締役 社長	社長執行役員 営業本部長	木 村 健 一	昭和41年3月29日生	昭和63年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友 信託銀行株式会社)入社 平成4年11月 オーテック株式会社(合併により現 アサガミ株式会社)取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役 員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社マイプリント 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社 代表取締役	同上	136
代表取締役 専務	専務執行役員 営業副本部長 営業部長 小松支店長	篠 塚 昌 宏	昭和37年6月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年6月 当社市原支店長 平成19年4月 当社営業第一部長 平成19年6月 当社執行役員営業第一部長 平成20年4月 当社執行役員営業部長 平成20年12月 当社執行役員営業部長、市原支店長 平成21年10月 当社執行役員営業部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、営業部長 平成25年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本部 長、営業部長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副 本部長、営業部長 平成28年6月 当社取締役兼専務執行役員、営業副 本部長、営業部長 平成29年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役 員、営業副本部長、営業部長、現在 に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役社長	同上	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古 沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	昭和37年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)代表取締役社長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成22年6月 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)特別顧問、現在に至る	平成29年6月から2年	—
取締役		鯨 島 章 男	昭和13年10月9日生	昭和37年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成20年4月 太平洋セメント株式会社代表取締役会長 平成22年6月 同社相談役 平成24年6月 同社名誉顧問、現在に至る	同上	—
取締役		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 昭和51年11月 同社取締役 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 昭和58年11月 同社代表取締役副社長 昭和60年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成8年6月 当社取締役、現在に至る	同上	—
取締役		藤 森 寛 敏	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社代表取締役副社長 平成16年7月 JFEミネラル株式会社代表取締役社長 平成19年4月 同社相談役 平成21年4月 同社顧問、現在に至る 平成24年6月 当社取締役、現在に至る	同上	—
取締役		水 越 豊	昭和31年8月29日生	昭和55年4月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成2年9月 ボストンコンサルティンググループ入社 平成9年6月 同社ヴァイス・プレジデント 平成16年5月 同社シニア・ヴァイス・プレジデント 平成17年1月 同社日本代表 平成28年1月 同社シニア・パートナー&マネージング・ディレクター、現在に至る 平成28年6月 当社取締役、現在に至る	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画室長 事業管理部長 情報システム部長 資材調達部長	野 口 俊 夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部長、人事部長 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部長、情報システム部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長 平成24年5月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長、施設管理室長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長、情報システム部長、施設管理室長 平成29年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画室長、事業管理部長、情報システム部長、資材調達部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社 代表取締役	平成29年6月から2年	55
取締役	常務執行役員 総務部長 秘書室長	石 橋 義 久	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社秘書室長 平成20年6月 当社執行役員秘書室長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、総務部長、秘書室長 平成26年4月 当社取締役兼執行役員、総務部長、人事部長、秘書室長 平成29年4月 当社取締役兼常務執行役員、総務部長、秘書室長、現在に至る	同上	3
取締役	執行役員 経理部長 関連事業部長	北 川 敏 行	昭和47年1月8日生	平成10年6月 当社入社 平成20年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社執行役員経理部長、関連事業部長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、経理部長、関連事業部長、現在に至る	同上	30
取締役	執行役員 東京倉庫支店長	堀 籠 聖 二	昭和39年5月14日生	昭和62年4月 当社入社 平成25年6月 当社執行役員 平成28年3月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成29年6月 当社取締役兼執行役員、東京倉庫支店長、現在に至る	同上	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金 澤 昭 雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 国家地方警察本部入庁 昭和63年1月 警察庁長官 平成3年3月 自動車安全運転センター理事長 平成10年3月 全日本指定自動車教習所協会連合会 会長 平成13年6月 当社監査役、現在に至る	平成27年 6月から 4年	—
監査役		濱 本 英 輔	昭和11年7月2日生	昭和36年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成3年6月 同省主税局長 平成5年6月 国税庁長官 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成12年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 平成15年11月 株式会社ロッテ副社長 平成16年1月 同社取締役球団社長 平成19年9月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役、現在に至る	平成28年 6月から 4年	—
監査役		馬 田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株 式会社）入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成22年4月 JFEホールディングス株式会社代表取 締役社長 平成27年6月 同社相談役、現在に至る 平成28年6月 当社監査役、現在に至る	同上	—
監査役 (常勤)		関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 大崎建運株式会社(合併により現アサ ガミ株式会社)入社 平成15年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調 達部長 平成16年6月 当社執行役員運輸事業部長、安全管 理室長、資材調達部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員、運輸事業部 長、安全管理室長、資材調達部長 平成19年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部 長、安全管理室長、資材調達部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部 長 平成24年5月 当社取締役兼執行役員 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部 長 平成29年4月 当社取締役 平成29年6月 当社常勤監査役、現在に至る	平成29年 6月から 4年	4
計						423

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役北川敏行は、代表取締役会長木村知躬の娘婿で、代表取締役社長木村健一の義弟であります。
- 3 取締役古沢熙一郎、取締役鮫島章男、取締役泉山元、取締役藤森寛敏および取締役水越豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役金澤昭雄、監査役濱本英輔および監査役馬田一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成29年6月28日現在で14名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

現状の体制につきましては、当社は監査役制度を採用し、取締役は13名（うち社外取締役5名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役3名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

イ. 会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

〈取締役会〉

取締役会は、取締役13名の内、社外取締役が5名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っていただいております。

〈監査役会〉

監査役会は、監査役4名の内、3名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定いたしております。

〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として四半期に1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取り組んでおります。

〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため定期的に委員会を開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針について、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことを踏まえて、平成27年5月15日開催の取締役会において、基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)
アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。
取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)
取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)
リスク管理体制の基礎として内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)
取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立し、社長直轄部門である内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

- f 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号、同3号)

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。また、監査役からの指揮命令に関し、同使用人は取締役および他使用人からの指揮命令を受けないものとする。

- h 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号、同5号)

当社および子会社の取締役および使用人等は当社および子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。

また、監査役への情報提供を理由とした不利益な取扱いは行わないものとする。

- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第6号、同7号)

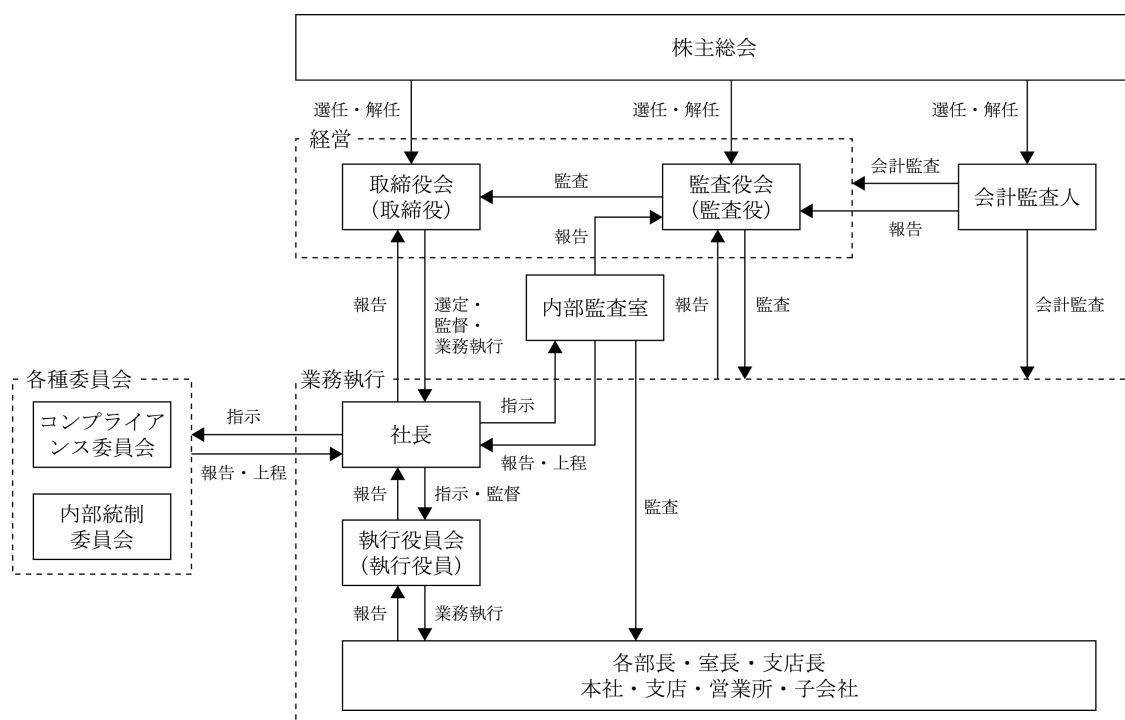
監査役はいつでも必要に応じて、当社および子会社の取締役および使用人等に対して報告を求めることができるものとする。

また、監査役は必要に応じて法律・会計の専門家に相談することができるものとし、その費用を会社に請求できるものとする。会社は当該費用が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用を処理する。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



② 内部監査および監査役監査

内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者3名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、定期的に取り締役に報告し、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた充分な監査体制を構築しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、内部監査室からの定期的な報告を行っております。

内部監査室と会計監査人の相互連携については、内部統制の整備および運用に係る評価に関し、計画立案時およびテスト実施過程における意見交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

社外取締役5名および社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

社外取締役古沢熙一郎氏は、当社の大株主および主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。

当社と古沢熙一郎氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役鮫島章男氏は、太平洋セメント株式会社の名誉顧問であります。

当社と鮫島章男氏および太平洋セメント株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社との間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役藤森寛敏氏は、J F E ミネラル株式会社の顧問であります。

藤森寛敏氏は、平成15年3月まで当社の大株主であるJ F E スチール株式会社の前身である川崎製鉄株式会社の代表取締役副社長でありました。

当社と藤森寛敏氏およびJ F E ミネラル株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役水越 豊氏は、ボストンコンサルティンググループのシニア・パートナー・アンド・マネージング・ディレクターであります。

当社と水越 豊氏およびボストンコンサルティンググループとの間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役金澤昭雄氏は、元警察庁長官であります。

当社と金澤昭雄氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役濱本英輔氏は、元国税庁長官であります。

当社と濱本英輔氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役馬田 一氏は、J F E ホールディングス株式会社の相談役であります。

馬田 一氏は、平成22年3月まで当社の大株主であるJ F E スチール株式会社の代表取締役社長でありました。

当社と馬田 一氏およびJ F E ホールディングス株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じご指摘、ご意見をいただける人格、識見、能力を有する方を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	249,444	207,132	—	—	42,311	8
監査役 (社外監査役は除く。)	12,150	10,800	—	—	1,350	1
社外役員	58,236	55,470	—	—	2,766	8

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
木村知躬	221,292	取締役	提出会社	118,917	—	—	19,820
		取締役	(株)エアロ航空	7,800	—	—	—
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	39,625	—	—	8,400
		取締役	(株)マイブリント	26,730	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
62,565	5	使用人部長としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役全員および監査役全員の報酬額については、株主総会の決議により、それぞれ月間報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、平成18年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内となっております。また、平成7年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,312,234千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	522,000	597,690	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	370,755	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,073,540	353,838	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	176,874	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	108,036	取引関係の維持
旭硝子株式会社	136,865	84,308	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	35,500	59,995	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	49,500	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	16,024	42,721	取引関係の維持
株式会社内田洋行	50,000	22,100	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	13,853	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	9,979	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	50,000	7,650	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	5,225	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	2,951	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	2,670	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	1,741	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	986	取引関係の維持
日本テレビホールディングス株式会社	420	779	取引関係の維持
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	208	544	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	368	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	522,000	696,348	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	107,354	414,386	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	369,792	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	209,688	取引関係の維持
旭硝子株式会社	143,943	129,836	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	109,395	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	71,000	75,260	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	66,415	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	16,665	52,161	取引関係の維持
株式会社内田洋行	10,000	25,810	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	21,331	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	12,563	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	8,701	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	5,000	8,645	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	4,850	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	3,582	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	2,135	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	1,359	取引関係の維持
日本テレビホールディングス株式会社	420	805	取引関係の維持
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	208	694	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	385	取引関係の維持

- (注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。
2. 暁飯島工業株式会社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しております。
3. 株式会社内田洋行は、平成29年1月21日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しております。
4. 株式会社石井鉄工所は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は萩野うたみ氏および浦野智明氏であり、興誠監査法人に所属し、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士3名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社グループの監査を行っております。なお、審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

⑦ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,385	—	36,385	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,385	—	36,385	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、興誠監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第94期 前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士 本橋清彦氏
	公認会計士 萩野うたみ氏

第95期 当連結会計年度及び当事業年度	興誠監査法人
---------------------	--------

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士の氏名・名称

選任公認会計士等	興誠監査法人
退任公認会計士等	公認会計士 本橋清彦氏
	公認会計士 萩野うたみ氏

(2) 異動の年月日 平成28年6月28日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

①異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月27日

②異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

③異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏が平成28年6月28日開催の第94期定時株主総会をもって任期満了となり退任しました。これに伴い、両氏を含む興誠監査法人が設立されましたので、監査の継続性を確保するため会計監査人として興誠監査法人を選任するものであります。

④上記③の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,272	4,790,802
受取手形及び売掛金	5,538,049	5,701,707
電子記録債権	557,026	588,736
商品及び製品	83,033	77,249
仕掛品	19,302	42,043
原材料及び貯蔵品	846,997	872,305
繰延税金資産	307,661	286,912
その他	1,199,057	761,216
貸倒引当金	△7,065	△2,368
流動資産合計	11,932,336	13,118,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,633,927	30,761,427
減価償却累計額	※1 △21,136,861	※1 △21,846,034
建物及び構築物（純額）	※3 9,497,066	※3 8,915,392
機械装置及び運搬具	11,091,154	11,579,164
減価償却累計額	※1 △9,688,794	※1 △10,076,864
機械装置及び運搬具（純額）	1,402,359	1,502,299
土地	※3, ※6 18,760,637	※3, ※6 18,769,334
その他	2,223,887	2,135,589
減価償却累計額	※1 △1,182,593	※1 △1,125,082
その他（純額）	1,041,293	1,010,506
有形固定資産合計	30,701,357	30,197,533
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	329,821	270,337
無形固定資産合計	1,448,348	1,388,864
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,274,579	※2, ※3 2,594,922
長期貸付金	809,324	755,156
繰延税金資産	616,684	537,660
退職給付に係る資産	103,623	206,129
その他	1,701,553	1,734,344
貸倒引当金	△18,212	△22,457
投資その他の資産合計	5,487,551	5,805,755
固定資産合計	37,637,256	37,392,153
資産合計	49,569,593	50,510,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,847,022	4,108,115
短期借入金	※3, ※5 7,376,610	※3, ※5 6,541,961
1年内償還予定の社債	370,049	245,049
リース債務	58,890	30,298
未払法人税等	356,067	683,043
賞与引当金	456,348	454,115
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,264,788	1,997,730
流動負債合計	14,730,777	14,061,313
固定負債		
社債	480,801	235,752
長期借入金	※3, ※5 14,168,439	※3, ※5 14,326,331
リース債務	68,566	120,640
繰延税金負債	3,472	5,893
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,542,865	※6 2,542,865
役員退職慰労引当金	1,156,390	1,211,760
退職給付に係る負債	1,474,550	1,516,281
長期預り金	1,010,283	1,018,110
その他	173,884	337,747
固定負債合計	21,079,255	21,315,383
負債合計	35,810,032	35,376,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,706,418	6,841,624
自己株式	△10,594	△10,936
株主資本合計	7,917,814	9,052,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,097	587,484
土地再評価差額金	※6 5,391,364	※6 5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△54,114	△30,506
その他の包括利益累計額合計	5,712,348	5,948,342
非支配株主持分	129,398	133,038
純資産合計	13,759,561	15,134,061
負債純資産合計	49,569,593	50,510,759

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	45,783,273	45,449,968
売上原価	※1 35,918,302	※1 35,342,807
売上総利益	9,864,970	10,107,161
販売費及び一般管理費		
販売促進費	626,811	639,179
役員報酬	471,895	483,139
給料手当及び賞与	2,716,230	2,606,282
賞与引当金繰入額	164,223	154,158
退職給付費用	184,747	134,497
役員退職慰労引当金繰入額	97,736	61,651
貸倒損失	232	223
貸倒引当金繰入額	3,168	5,531
その他	3,920,537	3,920,363
販売費及び一般管理費合計	8,185,584	8,005,027
営業利益	1,679,385	2,102,134
営業外収益		
受取利息	24,376	23,919
受取配当金	55,558	79,725
業務受託手数料	63,556	50,927
受取賞品	435	27,571
貸倒引当金戻入額	—	4,519
その他	73,121	54,978
営業外収益合計	217,049	241,641
営業外費用		
支払利息	335,130	260,394
社債利息	6,508	4,212
貸倒引当金繰入額	1,006	—
その他	29,431	29,273
営業外費用合計	372,076	293,881
経常利益	1,524,358	2,049,894
特別利益		
固定資産売却益	※2 38,873	※2 24,873
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	38,873	24,873
特別損失		
固定資産売却損	※3 928,146	—
固定資産除却損	※4 18,773	※4 7,878
その他	190	—
特別損失合計	947,110	7,878
税金等調整前当期純利益	616,121	2,066,890
法人税、住民税及び事業税	439,026	787,639
法人税等調整額	△72,738	△4,608
法人税等合計	366,287	783,031
当期純利益	249,833	1,283,858
非支配株主に帰属する当期純利益	7,636	7,140
親会社株主に帰属する当期純利益	242,197	1,276,717

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	249,833	1,283,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,872	212,386
土地再評価差額金	141,710	—
退職給付に係る調整額	35,278	23,607
その他の包括利益合計	※1 14,116	※1 235,994
包括利益	263,950	1,519,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,313	1,512,711
非支配株主に係る包括利益	7,636	7,140

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	5,780,081	△10,594	7,991,477
当期変動額					
剰余金の配当			△141,510		△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益			242,197		242,197
土地再評価差額金の取崩			△174,349		△174,349
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,663	—	△73,663
当期末残高	2,189,000	32,991	5,706,418	△10,594	7,917,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537,970	5,075,304	△89,392	5,523,882	125,261	13,640,621
当期変動額						
剰余金の配当						△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益						242,197
土地再評価差額金の取崩						△174,349
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,872	316,060	35,278	188,466	4,136	192,603
当期変動額合計	△162,872	316,060	35,278	188,466	4,136	118,939
当期末残高	375,097	5,391,364	△54,114	5,712,348	129,398	13,759,561

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	5,706,418	△10,594	7,917,814
当期変動額					
剰余金の配当			△141,510		△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276,717		1,276,717
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,135,206	△341	1,134,865
当期末残高	2,189,000	32,991	6,841,624	△10,936	9,052,679

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	375,097	5,391,364	△54,114	5,712,348	129,398	13,759,561
当期変動額						
剰余金の配当						△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益						1,276,717
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,386		23,607	235,994	3,640	239,635
当期変動額合計	212,386	—	23,607	235,994	3,640	1,374,500
当期末残高	587,484	5,391,364	△30,506	5,948,342	133,038	15,134,061

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	616,121	2,066,890
減価償却費	1,734,401	1,719,947
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,081	△5,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,927	△2,232
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	96,828	55,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,950	△24,617
受取利息及び受取配当金	△79,934	△103,644
支払利息	341,638	264,607
為替差損益 (△は益)	△1,259	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却損益 (△は益)	889,272	△24,873
固定資産除却損	18,773	7,878
売上債権の増減額 (△は増加)	185,316	△182,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,477	△42,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455,952	245,641
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△190,903	△199,712
その他	△404,435	278,086
小計	2,790,349	4,052,938
利息及び配当金の受取額	80,016	103,461
利息の支払額	△332,604	△263,363
法人税等の支払額	△906,149	△325,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,610	3,567,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△971,788	△896,804
有形固定資産の売却による収入	1,439,746	28,498
固定資産の除却による支出	△2,476	△1,019
無形固定資産の取得による支出	△182,991	△54,075
投資有価証券の取得による支出	△13,555	△13,707
投資有価証券の売却による収入	—	2
敷金及び保証金の差入による支出	△130,108	△31,168
敷金及び保証金の回収による収入	19,100	17,057
貸付けによる支出	△153,108	△61,500
貸付金の回収による収入	126,277	96,371
長期預り金の返還による支出	△154,306	△16,734
長期預り金の受入による収入	99,992	24,561
その他	1,357	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,139	△908,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	△300,000
長期借入れによる収入	7,293,000	6,746,000
長期借入金の返済による支出	△9,467,510	△7,122,757
リース債務の返済による支出	△66,986	△64,815
社債の償還による支出	△410,049	△370,049
自己株式の取得による支出	—	△341
配当金の支払額	△141,679	△141,363
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516,725	△1,256,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,259	278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△805,715	1,402,530
現金及び現金同等物の期首残高	4,193,988	3,388,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,388,272	※1 4,790,802

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

浅上重機作業(株)

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(株)エアロ航空

港運輸工業(株)

アサガミ物流(株)

ホワイト・トランスポート(株)

アサガミプレスセンター(株)

アサガミプレスいばらき(株)

(株)マイプリント

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(株)ネスパ・ディディ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(株)ネスパ・ディディ

(関連会社)

日中連運サービス(株)

K 2 デザイン(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法

その他たな卸資産

主として総平均法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においては建物附属設備および構築物に定率法を採用していましたが、平成28年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ P C B廃棄物処理費用引当金

P C B廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する業務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賞品」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました73,557千円は、「受取賞品」435千円、「その他」73,121千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	122,172千円	122,172千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,383,889千円	6,485,079千円
土地	14,649,381千円	13,747,167千円
投資有価証券	1,160,438千円	1,321,279千円
計	23,193,709千円	21,553,526千円

(注) 上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804,202千円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	6,965,976千円	6,433,579千円
長期借入金	14,031,336千円	14,197,757千円
計	20,997,312千円	20,631,336千円

4 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)オーエーコーポレーション	703,250千円	672,250千円

※5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
実行可能期間付タームローン	3,320,000千円	2,850,000千円
借入実行額	3,320,000千円	2,850,000千円
差引残高	－千円	－千円

※6 土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△918,225千円	△641,558千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	(390,023) 千円	(620,693) 千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
売上原価	64,871千円	57,493千円

※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	38,873千円	24,873千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	201,627千円	－千円
土地	726,518千円	－千円
計	928,146千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	14,476千円	2,732千円
機械装置及び運搬具	136千円	1,634千円
その他 (工具、器具及び備品・リース資産)	93千円	328千円
解体費用	2,476千円	1,019千円
その他(無形固定資産)	1,591千円	2,164千円
計	18,773千円	7,878千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△256,014千円	306,638千円
組替調整額	－千円	△0千円
税効果調整前	△256,014千円	306,638千円
税効果額	93,141千円	△94,252千円
その他有価証券評価差額金	△162,872千円	212,386千円
土地再評価差額金		
税効果額	141,710千円	－千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,857千円	5,123千円
組替調整額	55,410千円	28,177千円
税効果調整前	58,268千円	33,300千円
税効果額	△22,989千円	△9,692千円
退職給付に係る調整額	35,278千円	23,607千円
その他の包括利益合計	14,116千円	235,994千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,932	—	—	28,932

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,510	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,932	852	—	29,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加852株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,502	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	3,388,272千円	4,790,802千円
預入期間が3か月超の定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	3,388,272千円	4,790,802千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における冷蔵冷凍設備や事業用車両（機械装置及び運搬具）および印刷事業における印刷用プリンター（工具、器具及び備品）などであります。

・無形固定資産

印刷事業における印刷用ソフトウェア（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	796,221千円	689,996千円
1年超	2,069,630千円	1,380,382千円
合計	2,865,852千円	2,070,379千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,691,155千円	1,679,320千円
1年超	9,389,130千円	7,877,920千円
合計	11,080,285千円	9,557,240千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて取引先との友好な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

賃借物件において、預託している差入保証金は取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部資金課が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等は、経理部経理課が行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,388,272	3,388,272	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,538,049	5,538,049	—
(3) 電子記録債権	557,026	557,026	—
(4) 短期貸付金	70,000	70,000	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,032,014	2,032,014	—
(6) 長期貸付金	894,866	914,714	19,847
資産計	12,480,230	12,500,078	19,847
(1) 支払手形及び買掛金	3,847,022	3,847,022	—
(2) 短期借入金	300,000	300,000	—
(3) 社債	850,851	836,100	△14,750
(4) 長期借入金	21,245,049	20,975,275	△269,773
負債計	26,242,922	25,958,398	△284,524
デリバティブ取引	—	—	—

長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,790,802	4,790,802	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,701,707	5,701,707	—
(3) 電子記録債権	588,736	588,736	—
(4) 短期貸付金	127,000	127,000	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,352,358	2,352,358	—
(6) 長期貸付金	802,692	839,123	36,431
資産計	14,363,297	14,399,728	36,431
(1) 支払手形及び買掛金	4,108,115	4,108,115	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 社債	480,801	473,060	△7,740
(4) 長期借入金	20,868,292	20,527,023	△341,268
負債計	25,457,209	25,108,199	△349,009
デリバティブ取引	—	—	—

長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。
- (6) 長期貸付金
同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債、(4) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（4）長期借入金を参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	242,564	242,564

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
差入保証金	1,319,702	1,330,763

差入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,388,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,538,049	—	—	—
電子記録債権	557,026	—	—	—
短期貸付金	70,000	—	—	—
長期貸付金	85,542	189,058	221,900	398,365
合計	9,638,891	189,058	221,900	398,365

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,790,802	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,701,707	—	—	—
電子記録債権	588,736	—	—	—
短期貸付金	127,000	—	—	—
長期貸付金	47,535	186,456	216,267	352,432
合計	11,255,782	186,456	216,267	352,432

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
社債	370,049	245,049	120,049	115,702	—	—
長期借入金	7,076,610	5,439,575	4,309,377	3,150,487	1,269,000	—
合計	7,746,659	5,684,624	4,429,426	3,266,189	1,269,000	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	245,049	120,049	115,702	—	—	—
長期借入金	6,541,961	5,856,513	4,681,544	2,777,492	1,010,782	—
合計	6,787,010	5,976,562	4,797,246	2,777,492	1,010,782	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,718,602	1,112,740	605,861
小計	1,718,602	1,112,740	605,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	313,412	365,326	△51,913
小計	313,412	365,326	△51,913
合計	2,032,014	1,478,066	553,947

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,335,511	1,472,648	862,863
小計	2,335,511	1,472,648	862,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,846	19,123	△2,276
小計	16,846	19,123	△2,276
合計	2,352,358	1,491,771	860,586

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	0	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,145,875	8,456,975	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,086,975	6,474,775	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	794,885	850,218
勤務費用	71,251	72,691
利息費用	4,292	4,575
数理計算上の差異の発生額	△2,857	△5,123
退職給付の支払額	△17,352	△67,970
退職給付債務の期末残高	850,218	854,392

- (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型年金制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	850,218	854,392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	850,218	854,392
退職給付に係る負債	850,218	854,392
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	850,218	854,392

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	71,251	72,691
利息費用	4,292	4,575
数理計算上の差異の費用処理額	42,015	28,177
過去勤務費用の費用処理額	13,395	—
確定給付制度に係る退職給付費用	130,954	105,444

- (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△13,395	—
数理計算上の差異	△44,872	△33,300
合計	△58,268	△33,300

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	80,024	46,724

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.54%	0.54%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	564,501	520,709
退職給付費用	256,843	144,278
退職給付の支払額	△92,602	△41,586
制度への拠出額	△207,032	△166,861
その他調整	△1,002	△781
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	520,709	455,758

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,976,462	2,040,206
年金資産	△2,080,085	△2,246,336
	△103,623	△206,129
非積立型制度の退職給付債務	624,332	661,888
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	520,709	455,758
退職給付に係る負債	624,332	661,888
退職給付に係る資産	△103,623	△206,129
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	520,709	455,758

(3) 退職給付費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	256,843	144,278

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度159,841千円、当連結会計年度131,943千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(東京港厚生年金基金)		
年金資産の額	39,743,046	36,801,920
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	43,814,077	47,353,962
差引額	△4,071,031	△10,552,042
(東京貨物運送厚生年金基金)		
年金資産の額	117,790,259	107,584,215
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	137,632,060	126,113,169
差引額	△19,841,800	△18,528,953

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
東京港厚生年金基金	6.2%	6.2%
東京貨物運送厚生年金基金	0.1%	0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、各制度における残高は以下のとおりであります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(東京港厚生年金基金)		
過去勤務債務残高	11,132,394	10,594,412
償却方法	残余償却期間12年6ヶ月の 元利均等償却	残余償却期間11年5ヶ月の 元利均等償却
(東京貨物運送厚生年金基金)		
過去勤務債務残高	22,678,562	21,419,634
償却方法	残余償却期間12年11ヶ月の 元利均等償却	残余償却期間11年11ヶ月の 元利均等償却

当社が加入する「東京港厚生年金基金」及び「東京貨物運送厚生年金基金」は、それぞれ平成26年2月28日開催、平成26年7月11日開催の代議員会において、特例解散の方針が決議されております。これら基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することができません。

5 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,598千円、当連結会計年度6,798千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	482,831 千円	444,799 千円
貸倒引当金	7,999 千円	7,975 千円
貸倒損失	67,423 千円	— 千円
賞与引当金	176,934 千円	176,265 千円
減価償却費	47,437 千円	66,129 千円
未払事業税	29,494 千円	61,870 千円
減損損失	39,522 千円	38,849 千円
役員退職慰労引当金	360,425 千円	377,801 千円
退職給付に係る調整累計額	25,910 千円	16,218 千円
その他	202,495 千円	147,078 千円
繰延税金資産小計	1,440,475 千円	1,336,988 千円
評価性引当額	△253,018 千円	△193,532 千円
繰延税金資産合計	1,187,457 千円	1,143,456 千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△32,907 千円	— 千円
未収還付事業税	△5,287 千円	— 千円
固定資産(資産除去)	—	△2,135 千円
その他有価証券評価差額金	△171,005 千円	△265,257 千円
土地評価差額	△57,383 千円	△57,383 千円
繰延税金負債合計	△266,583 千円	△324,776 千円
繰延税金資産純額	920,873 千円	818,679 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10 %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.20 %	7.06 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.02 %	△4.19 %
住民税の均等割等	9.79 %	2.75 %
連結内受取配当金消去	14.85 %	3.88 %
税率変更による影響	5.18 %	— %
その他	△3.65 %	△2.48 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.45 %	37.88 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	24,922 千円	25,260 千円
時の経過による調整額	337 千円	342 千円
期末残高	25,260 千円	25,602 千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、原状回復費用の総額は前連結会計年度末56,944千円、当連結会計年度末59,124千円と見積られ、前連結会計年度に帰属する1,881千円、当連結会計年度に帰属する1,649千円を各期の費用に計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は711,819千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は849,621千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	16,036,268	13,384,239
	期中増減額	△2,652,029	288,057
	期末残高	13,384,239	13,672,296
期末時価		16,297,790	16,881,830

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加要因は賃貸用倉庫内設備の更新(88,102千円)であり、主な減少要因は不動産売却(2,326,702千円)及び減価償却費(330,260千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加要因は賃貸等不動産対象物件の増加(341,517千円)であり、主な減少要因は減価償却費(254,727千円)であります。
- 3 時価の算定方法
- 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,112,791	2,036,560	22,142,457	45,291,810	491,463	45,783,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,251	1,570,502	1,983	1,579,738	172,045	1,751,784
計	21,120,043	3,607,063	22,144,441	46,871,548	663,509	47,535,057
セグメント利益	1,598,179	1,415,474	684,088	3,697,741	49,521	3,747,263
セグメント資産	13,557,094	17,363,881	9,729,567	40,650,543	243,575	40,894,119
その他の項目						
減価償却費	737,736	461,687	431,623	1,631,047	512	1,631,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483,071	152,159	366,511	1,001,741	—	1,001,741

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,635,164	2,050,282	21,265,053	44,950,500	499,467	45,449,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,567	1,563,708	2,580	1,587,856	180,680	1,768,537
計	21,656,732	3,613,990	21,267,633	46,538,356	680,148	47,218,505
セグメント利益	1,486,041	1,513,296	1,004,220	4,003,558	65,928	4,069,486
セグメント資産	13,847,861	17,141,831	9,730,322	40,720,015	265,140	40,985,156
その他の項目						
減価償却費	840,491	383,735	392,709	1,616,936	311	1,617,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810,802	126,134	210,866	1,147,803	—	1,147,803

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,871,548	46,538,356
「その他」の区分の売上高	663,509	680,148
セグメント間取引消去	△1,751,784	△1,768,537
連結財務諸表の売上高	45,783,273	45,449,968

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,697,741	4,003,558
「その他」の区分の利益	49,521	65,928
セグメント間取引消去	13,169	13,996
全社費用（注）	△2,081,046	△1,981,348
連結財務諸表の営業利益	1,679,385	2,102,134

（注）全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,650,543	40,720,015
「その他」の区分の資産	243,575	265,140
セグメント間債権の相殺消去	△3,835,691	△3,833,391
全社資産（注）	12,511,166	13,358,994
連結財務諸表の資産合計	49,569,593	50,510,759

（注）全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,631,047	1,616,936	512	311	102,841	102,699	1,734,401	1,719,947
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,001,741	1,147,803	—	—	178,123	15,830	1,179,864	1,163,633

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,686	売掛金	892
							設備の賃借	584,621	前払費用	165,985
									差入保証金	640,000
							銀行に対す る債務保証	703,250	—	—
							一般管理費	6	—	—
							土地・建物 の売却	1,400,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
 - ③ 土地・建物の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価書により決定しております。なお、譲渡した賃貸不動産は賃借(リースバック)し、第三者へ賃貸しております。当該取引については、市場価格を参考にして一般的条件と同様に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	10,080	売掛金	1,101
							設備の賃借	689,546	前払費用	167,175
									差入保証金	640,000
							銀行に対す る債務保証	672,250	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,143
							資金貸付 貸付利息	20,189	長期貸付金	682,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,143
							資金貸付 貸付利息	19,096	長期貸付金	646,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	963.19円	1,060.13円
1株当たり当期純利益金額	17.12円	90.22円

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,197	1,276,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	242,197	1,276,717
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,068	14,150,805

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	13,759,561	15,134,061
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	129,398	133,038
(うち非支配株主持分)(千円)	(129,398)	(133,038)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,630,163	15,001,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	14,151,068	14,150,216

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を全国証券取引所が望ましいとする水準に調整することを目的として、当社株式10株を1株に併合することといたしました。

(2) 株式併合及び単元株式数の変更の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主所有の株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	14,180,000株
株式併合により減少する株式数	12,762,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,418,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

⑤ 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	9,631.90	10,601.27
1株当たり当期純利益金額	171.15	902.22

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第10回無担保社債	平成24年 9月28日	375,000	125,000 (125,000)	TIBOR 3ヶ月 +0.20	なし	平成29年 9月29日
アサガミ(株)	第11回無担保社債	平成25年 4月3日	475,851	355,801 (120,049)	年0.80	なし	平成32年 3月31日
合計			850,851	480,801 (245,049)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
245,049	120,049	115,702	—	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,076,610	6,541,961	1.12	—
1年以内に返済予定のリース債務	58,890	30,298	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,168,439	14,326,331	1.01	平成30年4月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,566	120,640	—	平成30年4月～ 平成37年10月
合計	21,672,506	21,019,231	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,856,513	4,681,544	2,777,492	1,010,782
リース債務	28,605	25,495	20,993	17,606

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	第95期 連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高(千円)	9,106,170	18,169,812	35,695,803	45,449,968
税金等調整前 四半期(当期) 純利益又は税金等 調整前四半期純損 失(△)(千円)	60,157	△37,857	2,224,308	2,066,890
親会社株主に帰属 する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期 純損失(△)(千円)	△15,607	△111,759	1,283,385	1,276,717
1株当たり 四半期(当期)純 利益金額 又は 四半期純損失金額 (△)(円)	△1.10	△7.90	90.69	90.22

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 (△)(円)	△1.10	△6.79	98.59	△0.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,426	2,232,487
受取手形	741,782	741,717
電子記録債権	557,026	588,736
売掛金	※1 2,470,925	※1 2,597,217
原材料及び貯蔵品	3,839	4,107
前払費用	292,465	306,910
繰延税金資産	123,399	89,663
その他	428,837	266,716
貸倒引当金	△4,465	△366
流動資産合計	6,041,237	6,827,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,766,153	27,870,064
減価償却累計額	※2 △19,339,422	※2 △19,975,421
建物（純額）	※3 8,426,731	※3 7,894,643
構築物	1,605,539	1,623,391
減価償却累計額	※2 △1,096,065	※2 △1,125,903
構築物（純額）	509,473	497,488
機械及び装置	2,003,939	2,161,326
減価償却累計額	※2 △1,694,651	※2 △1,743,520
機械及び装置（純額）	309,288	417,806
車両運搬具	3,463,089	3,765,170
減価償却累計額	※2 △3,134,658	※2 △3,335,117
車両運搬具（純額）	328,431	430,053
工具、器具及び備品	1,092,173	1,122,554
減価償却累計額	※2 △363,556	※2 △385,588
工具、器具及び備品（純額）	728,616	736,966
土地	※3 17,668,449	※3 17,677,146
リース資産	62,857	49,776
減価償却累計額	△43,319	△41,318
リース資産（純額）	19,538	8,457
建設仮勘定	65,016	2,597
有形固定資産合計	28,055,545	27,665,159
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウエア	53,695	40,591
その他	0	89
無形固定資産合計	1,172,221	1,159,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2, 010, 658	※3 2, 312, 234
関係会社株式	※3 3, 130, 746	※3 3, 130, 746
出資金	30, 185	30, 085
長期貸付金	132, 941	119, 563
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	25, 626	22, 414
関係会社長期貸付金	135, 260	123, 260
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	8, 268	10, 215
前払年金費用	48, 190	142, 951
差入保証金	※1 1, 115, 516	※1 1, 125, 526
繰延税金資産	144, 411	50, 971
その他	241, 216	252, 832
貸倒引当金	△14, 845	△14, 455
投資その他の資産合計	7, 008, 176	7, 306, 345
固定資産合計	36, 235, 943	36, 130, 712
資産合計	42, 277, 181	42, 957, 901
負債の部		
流動負債		
支払手形	971, 163	1, 000, 972
買掛金	※1 2, 157, 797	※1 2, 330, 648
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 6, 953, 476	※3, ※5 6, 421, 079
1年内償還予定の社債	370, 049	245, 049
リース債務	15, 031	4, 302
未払金	349, 953	412, 344
未払費用	222, 414	229, 344
未払法人税等	22, 906	241, 807
前受金	234, 576	238, 693
未成工事受入金	474	1, 066
預り金	103, 773	33, 410
賞与引当金	178, 491	172, 621
P C B 廃棄物処理費用引当金	1, 000	1, 000
設備関係支払手形	12, 464	34, 166
その他	168, 103	54, 188
流動負債合計	11, 761, 677	11, 420, 695
固定負債		
社債	480, 801	235, 752
長期借入金	※3, ※5 13, 918, 836	※3, ※5 14, 097, 757
リース債務	5, 846	4, 721
再評価に係る繰延税金負債	2, 542, 865	2, 542, 865
役員退職慰労引当金	1, 046, 006	1, 092, 434
資産除去債務	25, 260	25, 602
長期預り金	1, 205, 116	1, 210, 343
その他	143, 308	312, 145
固定負債合計	19, 368, 040	19, 521, 622
負債合計	31, 129, 717	30, 942, 318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	131,677	145,828
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,053,037	3,702,797
利益剰余金合計	3,184,714	3,848,626
自己株式	△10,594	△10,936
株主資本合計	5,396,111	6,059,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,987	564,536
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
評価・換算差額等合計	5,751,351	5,955,901
純資産合計	11,147,463	12,015,583
負債純資産合計	42,277,181	42,957,901

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	22,185,490	22,210,780
売上原価	19,334,623	19,316,401
売上総利益	2,850,866	2,894,378
一般管理費		
役員報酬	259,754	273,402
給料手当及び賞与	503,648	471,490
賞与引当金繰入額	43,881	42,128
退職給付費用	71,550	39,616
役員退職慰労引当金繰入額	86,713	46,428
福利厚生費	103,039	100,354
賃借料	195,758	192,043
減価償却費	103,295	103,153
租税公課	57,041	84,772
交際費	204,150	203,172
貸倒引当金繰入額	1,094	—
支払手数料	112,806	110,099
その他	338,310	314,686
一般管理費合計	2,081,046	1,981,348
営業利益	769,820	913,030
営業外収益		
受取利息	5,984	6,029
受取配当金	※1 328,794	※1 332,851
貸倒引当金戻入額	—	4,488
経営指導料	※1 56,964	※1 56,964
その他	30,973	35,326
営業外収益合計	422,716	435,661
営業外費用		
支払利息	311,993	245,287
社債利息	6,378	4,212
貸倒引当金繰入額	489	—
貸倒損失	1,980	—
その他	18,176	21,568
営業外費用合計	339,019	271,068
経常利益	853,517	1,077,622
特別利益		
固定資産売却益	※2 38,857	※2 23,998
特別利益合計	38,857	23,998
特別損失		
固定資産売却損	※3 926,702	—
固定資産除却損	※4 13,381	※4 2,609
特別損失合計	940,084	2,609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△47,709	1,099,012
法人税、住民税及び事業税	29,830	256,689
法人税等調整額	△40,503	36,900
法人税等合計	△10,672	293,590
当期純利益又は当期純損失 (△)	△37,036	805,422

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	10,957,069	56.7	10,780,603	55.8
II 労務費	3,316,901	17.1	3,272,815	16.9
III 経費	5,060,652	26.2	5,262,982	27.3
売上原価	19,334,623	100.0	19,316,401	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	117,526	3,420,085	△10,594	5,749,008
当期変動額						
剰余金の配当			14,151	△155,661		△141,510
当期純損失(△)				△37,036		△37,036
土地再評価差額金の取崩				△174,349		△174,349
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	14,151	△367,048	—	△352,897
当期末残高	2,189,000	32,991	131,677	3,053,037	△10,594	5,396,111

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	489,697	5,075,304	5,565,002	11,314,010
当期変動額				
剰余金の配当				△141,510
当期純損失(△)				△37,036
土地再評価差額金の取崩				△174,349
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,710	316,060	186,349	186,349
当期変動額合計	△129,710	316,060	186,349	△166,547
当期末残高	359,987	5,391,364	5,751,351	11,147,463

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	131,677	3,053,037	△10,594	5,396,111
当期変動額						
剰余金の配当			14,151	△155,661		△141,510
当期純利益				805,422		805,422
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得					△341	△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	14,151	649,760	△341	663,570
当期末残高	2,189,000	32,991	145,828	3,702,797	△10,936	6,059,681

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	359,987	5,391,364	5,751,351	11,147,463
当期変動額				
剰余金の配当				△141,510
当期純利益				805,422
土地再評価差額金の取崩				—
自己株式の取得				△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,549		204,549	204,549
当期変動額合計	204,549	—	204,549	868,119
当期末残高	564,536	5,391,364	5,955,901	12,015,583

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	126,912千円	163,632千円
差入保証金	640,000千円	640,000千円
買掛金	205,680千円	178,246千円

※2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	7,375,991千円	6,481,697千円
土地	14,355,717千円	13,453,503千円
投資有価証券	1,160,438千円	1,321,279千円
関係会社株式	2,804,202千円	2,804,202千円
計	25,696,350千円	24,060,683千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,953,476千円	6,421,079千円
長期借入金	13,918,836千円	14,097,757千円
計	20,872,312千円	20,518,836千円

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)オーエーコーポレーション	703,250千円	672,250千円
(株)エアロ航空	50,000千円	53,000千円
計	753,250千円	725,250千円

※5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
実行可能期間付タームローン	3,320,000千円	2,850,000千円
借入実行額	3,320,000千円	2,850,000千円
差引残高	—千円	—千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経営指導料	56,964千円	56,964千円
受取配当金	290,048千円	266,341千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	29,875千円	20,879千円
車両運搬具	8,981千円	3,118千円
計	38,857千円	23,998千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	178,261千円	－千円
構築物	22,803千円	－千円
土地	725,637千円	－千円
計	926,702千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	51千円	2,154千円
構築物	11,670千円	0千円
機械及び装置	0千円	0千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	68千円	171千円
その他	1,591千円	283千円
計	13,381千円	2,609千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	3,128,274	3,128,274
関連会社株式	2,472	2,472
計	3,130,746	3,130,746

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	5,912 千円	4,538 千円
貸倒損失	67,423 千円	— 千円
投資有価証券評価損	22,977 千円	22,977 千円
会員権評価損	18,549 千円	18,549 千円
未払事業税	— 千円	22,520 千円
賞与引当金	65,275 千円	63,151 千円
減価償却費	45,284 千円	64,508 千円
役員退職慰労引当金	322,111 千円	336,383 千円
減損損失	34,853 千円	34,280 千円
繰越欠損金	59,731 千円	— 千円
その他	19,681 千円	22,093 千円
繰延税金資産小計	661,801 千円	589,003 千円
評価性引当額	△215,071 千円	△153,310 千円
繰延税金資産合計	446,729 千円	435,693 千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△14,755 千円	△43,771 千円
固定資産 (資産除去)	— 千円	△2,135 千円
未収還付事業税	△5,287 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	△158,875 千円	△249,151 千円
繰延税金負債合計	△178,918 千円	△295,058 千円
繰延税金資産純額	267,810 千円	140,634 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
法定実効税率	— %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	— %	10.12 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— %	△7.87 %
住民税均等割等	— %	2.32 %
評価性引当額の増減額	—	△5.66 %
その他	— %	△3.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	26.71 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を全国証券取引所が望ましいとする水準に調整することを目的として、当社株式10株を1株に併合することといたしました。

(2) 株式併合及び単元株式数の変更の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主所有の株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	14,180,000株
株式併合により減少する株式数	12,762,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,418,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

⑤ 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,877.47	8,491.45
1株当たり当期純利益金額	△26.17	569.17

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,766,153	203,739	99,828	27,870,064	19,975,421	733,672	7,894,643
構築物	1,605,539	19,802	1,950	1,623,391	1,125,903	31,788	497,488
機械及び装置	2,003,939	289,268	131,880	2,161,326	1,743,520	180,749	417,806
車両運搬具	3,463,089	356,516	54,435	3,765,170	3,335,117	254,860	430,053
工具、器具及び備品	1,092,173	35,285	4,903	1,122,554	385,588	26,764	736,966
土地（注）	17,668,449 (7,934,230)	8,696	—	17,677,146 (7,934,230)	—	—	17,677,146
リース資産	62,857	3,331	16,412	49,776	41,318	14,412	8,457
建設仮勘定	65,016	107,056	169,474	2,597	—	—	2,597
有形固定資産計	53,727,218	1,023,697	478,886	54,272,028	26,606,869	1,242,247	27,665,159
無形固定資産							
借地権	1,118,526	—	—	1,118,526	—	—	1,118,526
ソフトウェア	200,602	1,829	1,106	201,324	160,733	14,933	40,591
その他	0	89	—	89	—	—	89
無形固定資産計	1,319,129	1,918	1,106	1,319,941	160,733	14,933	1,159,207
長期前払費用	8,268	5,689	3,742	10,215	—	—	10,215

（注）土地の当期首残高及び当期末残高の（内書）は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

（注）当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）に減損損失累計額も含まれております。

主な増加内容

（建物）	賃貸倉庫内設備更新工事	6 件	146,419 千円
	賃貸ビル新装工事		26,613 千円
（構築物）	事務所万年堀改修工事		7,906 千円
（機械及び装置）	油圧ショベル	4 台	144,550 千円
	マテリアルハンドリングマシーン	1 台	67,500 千円
	ホイールローダ	2 台	41,800 千円
	25tラフタークレーン	1 台	28,500 千円
（車両及び運搬具）	30t積載構内専用リヤダンプトラック	3 台	113,100 千円
	路面清掃車	2 台	55,300 千円
	3 軸トラクタ	3 台	44,127 千円
	タンクローリー	2 台	40,378 千円
	パワープロベスター	1 台	30,000 千円
	高圧洗浄機能付散水車	1 台	21,100 千円

主な減少内容

（建物）	賃貸倉庫内設備更新工事に伴う除却	93,000 千円
（機械及び装置）	クレーン3台売却	123,500 千円
（車両及び運搬具）	ロードスーパー売却	23,000 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,310	14,821	—	19,310	14,821
賞与引当金	178,491	172,621	178,491	—	172,621
P C B 廃棄物処理費用 引当金	1,000	—	—	—	1,000
役員退職慰労引当金	1,046,006	46,428	—	—	1,092,434

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、 http://www.asagami.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

株式会社オーエーコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期 （自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期 （自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指 定 社 員 公認会計士 萩 野 う た み 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 浦 野 智 明 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アサガミ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 萩 野 う た み 印
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浦 野 智 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、その他の連結子会社5社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第95期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。